畜産経営を巡る環境変化と金融対応

〔要　　旨〕

1　最近の配合飼料価格の高騰が畜産経営に悪影響を及ぼしている。本稿では南九州地域の農協，地方銀行での聞き取り調査をもとに金融対応の現状を取りまとめた。

2　経営環境が悪化するなかでも，経営状況が良く相対的に経営規模が大きい一部の畜産農家は，規模拡大によって経営改善を図ろうとしており，依然として規模拡大意欲は強いものとみられる。規模拡大に伴う資金需要に対しては，農協，地方銀行ともに基本的には前向きな対応をとっている。ただし一部の農協では，農家の規模拡大よりも技術力向上を優先する等一律ではない。

3　畜産経営の環境悪化が懸念されるが，地方銀行は貸出先の多くが大規模経営体であり，またABLを導入することで債権保全の手段が多様化したこともあり，現状の貸出スタンスに大きな変化はないものとみられる。ただし飼料価格高騰の長期化懸念や地方銀行を巡る経営環境が悪化するなかで，どのような変化がでてくるのか今後の動向に注目する必要がある。

4　農協では自己資本が脆弱な小規模農家を中心に資金繰りに影響がでてきており，購買未収金の増加が懸念されている。これに対して，きめ細かな支援を実施するケースもあったが，畜産農家の経営努力や農協の支援だけでは解決することは難しい面もある。飼料価格高騰が長期化すれば，経営不振農家が増加するものとみられる。農協では農家の経営状況を適切に把握する体制整備とともに，金融・営農指導部門が一体となった管理，指導体制を一層充実させていくことが課題である。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

目　次

はじめに
1　畜産生産の動向と生産構造の変化
⑴　生産の動向
⑵　規模拡大の進展
2　畜産経営の資金調達の特徴
⑴　相対的に低い農協運転資金の利用
⑵　長期資金は制度資金を利用
⑶　資金調達手法の多様化
3　飼料価格高騰と畜産経営への影響
⑴　飼料価格の高騰
⑵　資金繰り，借入金返済への影響
4　事例調査にみる農協，地方銀行の金融対応
⑴　調査先の概要
⑵　A農協
⑶　B農協
⑷　C農協
⑸　D銀行
⑹　E銀行
5　農協，地方銀行の金融対応の特徴
⑴　農協
⑵　地方銀行
おわりに

はじめに

畜産経営は，畜舎建設や素畜導入に一定間隔での多額の資本投下が不可欠で，また資本回収期間が長期化するという特徴がある。さらに日常的に飼料等の多くの生産資材が必要となることから運転資金需要も発生する。こうした資金需要について，全て自己資金で賄うことは困難であることから，多額の資金を有利な条件で安定的に確保することが経営課題とされてきた。

ここ数年，地方銀行等民間金融機関のなかには農業分野へ積極的に参入する動き等もみられ，畜産経営体の資金調達先が多様であることが指摘されている(注1)。こうしたなかにあって最近の配合飼料価格の高騰は，飼料の多くを海外に依存している畜産経営に大きな影響を与えている。

こうした畜産経営を巡る環境変化を踏まえ，本稿では畜産のなかでも肉用牛を中心に南九州地域における農協，地方銀行の金融対応の現状についてヒアリング調査に基づき明らかにする。

本稿の構成は次のとおりである。1と2では畜産生産と資金調達の特徴を，3では飼料価格高騰が畜産経営に与える影響を明らかにする。そして4では南九州地域の3農協，2つの地方銀行へのヒアリング調査に基づき畜産向け金融対応の現状をみたうえで，続く最終5で現状を整理し，今後の課題についてふれることにする。

（注1）動産担保等畜産経営における新資金調達手法検討委員会（2007）

1　畜産生産の動向と生産構造の変化

⑴　生産の動向

まず我が国の畜産生産の現状について概観する。畜産は農業の基幹部門の1つであ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第1表　主な畜種の飼養戸数,頭羽数の推移

	乳用牛			肉用牛			豚			採卵鶏（成鶏めす6ヶ月以上）		
	飼養戸数（万戸）	飼養頭数（万頭）	1戸当たり飼養頭数	飼養戸数（万戸）	飼養頭数（万頭）	1戸当たり飼養頭数	飼養戸数（万戸）	飼養頭数（万頭）	1戸当たり飼養頭数	飼養戸数（万戸）	飼養羽数（万羽）	1戸当たり飼養羽数（万羽）
90年	6.3	205.8	32.5	23.2	270.2	11.6	4.3	1,181.7	272.3	－	－	－
95	4.4	195.1	44.0	17.0	296.5	17.5	1.9	1,025.0	545.2	－	－	－
00	3.4	176.4	52.5	11.7	282.3	24.2	1.2	980.6	838.1	0.5	14,036.5	2.9
05	2.8	165.5	59.7	9.0	274.7	30.7	－	－	－	－	－	－
08	2.4	153.3	62.8	8.0	289.0	35.9	0.7	974.5	1,347.9	0.3	14,252.3	4.3

資料　農林水産省『畜産統計』
（注）1　毎年2月1日現在のデータ。
2　05年は農林業センサス実施年であったことから，豚，採卵鶏については調査が中止されている。
3　採卵鶏は集計対象の見直しがなされていることから，統計の連続性がある00年以降のデータのみを掲載している。

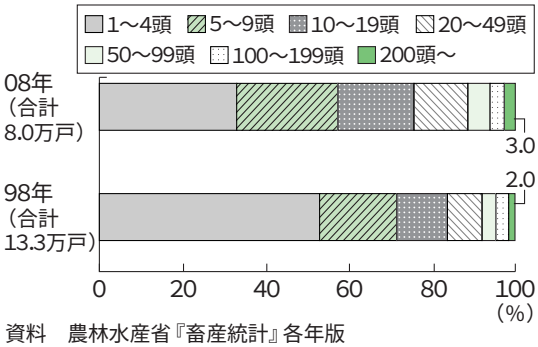
り，2006年には農業総生産額の29%を占めている。畜種別には乳用牛９%，鶏８%，豚６%，肉用牛６%の順となっている。

農林水産省「畜産統計」によれば，畜産農家戸数は08年時点で酪農2.4万戸，肉用牛8.0万戸，豚0.7万戸，採卵鶏0.3万戸となっており，いずれの畜種でも農家戸数が減少している（第１表）。それに対して，飼養頭羽数はそれほど大きく減少していないことから，１戸当たりの平均飼養頭羽数は大きく増加している。

(2)　規模拡大の進展

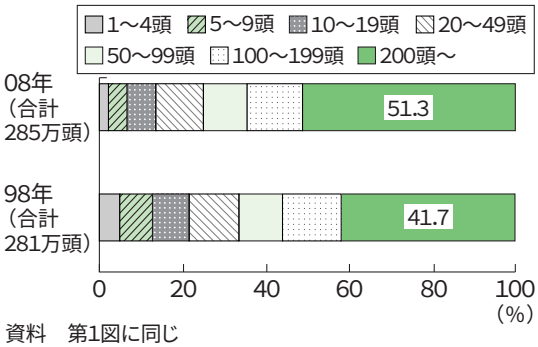
肉用牛についてみると，飼養頭数は03年から05年にかけて減少傾向にあったが，06年以降は増加に転じている。その結果，１戸当たり飼養頭数は00年の24.2頭から08年の35.9頭へと増加している。総飼養頭数の規模別動向をみると，200頭以上層の戸数全体に占める割合は，08年で3.0%である（第１図）。一方，頭数全体に占める割合は51.3%となっており，98年の41.7%から大きく上昇している（第２図）。

第1図　肉用牛の総飼養頭数規模別の飼養戸数割合



資料　農林水産省『畜産統計』各年版

第2図　肉用牛の総飼養頭数規模別の頭数割合



資料　第1図に同じ

これまで畜産経営は厳しい経営環境を規模拡大によるコスト削減等で対応してきた。その一方で農業者の高齢化，後継者不

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

足，環境対策コストの増大等から小規模層を中心とした廃業が続いたことにより，相対的に大規模な経営体が中心となる生産構造へと変化しつつある。

2　畜産経営の資金調達の特徴

⑴　相対的に低い農協運転資金の利用

06年度に農林水産省は農業法人の資金調達に関するアンケート調査を実施した(注2)。運転資金の恒常的な借入先となるメインバンクとして，稲作，畑作では８割近い農業法人が農協を挙げており，地方銀行は２割弱であった。それに対して肉用牛，養豚では農協，地方銀行がともに４割程度となっている。採卵鶏は地方銀行が５割程度で農協の２割程度を上回っている。

このように，農業法人については他の営農類型と比較すると畜産経営では運転資金の調達先として農協を選択している割合が相対的に低い状況にある。

（注２）農水省（2007）。集計対象は798の農業法人。本調査の「地方銀行」には第二地銀も含んでいる計数。

⑵　長期資金は制度資金を利用

畜産経営体の資金需要のうち長期の設備資金は農林公庫資金や農業近代化資金等制度資金が対応してきた。畜舎建設，素畜導入資金，負債対策について畜産経営体が利用可能な主な制度資金は第２表のとおりである。

農業制度資金全体の近年の特徴的な動きとして，認定農業者が借り入れる農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金），農業近代化資金のうち500万円超の貸付について無利子化措置が実施されていることが挙げられる。これは国が07年度から09年度までの３年間を「集中改革期間」として担い手の育成・確保に取り組むこととしている，その取組みの一環である。

また07年度からは農林公庫資金として燃油・飼料高騰による一時的な経営悪化等に対応するための長期運転資金である「農林漁業セーフティーネット資金」が創設されている。

⑶　資金調達手法の多様化

ここ数年，借入先の不動産担保や個人保証に依存しない新たな資金調達手法として，流動資産担保融資（ABL＝アセット・ベースト・レンディング）への関心が高まっている。

ABLは融資の担保として，借入者が保有する不動産以外の流動資産（商品，在庫等）を充てるものである。在庫が販売されて売掛金となり，売掛金が回収される事業のライフサイクルに着目し，在庫・売掛金を一体として金融機関が担保取得し，極度融資枠を設定するスキームのことである。

農業分野では肉用牛について，国のトレーサビリティー制度が定着したことで個体管理が可能となった。そうしたことから銀行等において肥育牛等の家畜を担保とする貸付事例がみられるようになった。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第2表　畜産経営体が利用可能な主な農業制度資金

	資金種類	金利	償還期限 （うち据置期間） （年以内）	貸付限度額	貸付対象
農業近代化資金	建築物等造成資金 （1号資金）	07年度から3年間に認定農業者が借り入れる場合，無利子（限度額:個人0.18億円，法人0.36億円（0.05億円超の資金が対象））	認定農業者　15（7） ※農機具等のみの場合　認定農業者7（2）	農業者 個人　0.18億円 法人等　2億円	施設・農機具等
	家畜購入育成資金（3号資金）		認定農業者　7（2）		家畜導入,家畜育成
	小土地改良資金（4号資金）		認定農業者　15（7）		農地又は牧野の改良等
	長期運転資金（5号資金）		認定農業者　15（7）		農業経営の規模拡大，生産方式の合理化等，農業経営の改善に伴い要する資金
農林漁業金融公庫資金	経営体育成強化資金	1.7%	25（3）	個人1.5億円,法人5億円の範囲内で，①前向き投資，②再建整備資金，③償還円滑化資金の合計額	①前向き投資（農地等所有権の取得，家畜の購入又は育成等），②再建整備資金（制度資金以外の負債整理），③償還円滑化資金（既往借入制度資金等の償還負担の軽減）
	農業経営基盤強化資金 （スーパーL資金）	07年度から3年間に認定農業者が借り入れる場合，無利子（限度額:個人1億円，法人3億円（0.05億円超の資金が対象））	25（10）	認定農業者 個人　1.5億円 法人　5億円	施設,農機具等,家畜導入
	農林漁業セーフティーネット資金	1.7%	10（3）	0.03億円（経営規模に応じて,年間経営費の12分の3又は粗収益の12分の3まで増額可能）	災害,経済的な環境変化による一時的な経営状況の悪化
農業経営改善促進資金 （スーパーS資金）		1.7%	1	個人　0.2億円 法人　0.8億円	短期運転資金
農業改良資金		無利子	10（3）	認定農業者の場合 個人　0.18億円 法人　0.5億円	資金内容:①施設の改良，造成又は取得，②家畜の購入又は育成，③農業経営に必要となる農薬費その他の費用（肥料代，燃料費等）等 ※③は認定農業者のみ
負債整理資金	農業経営負担軽減支援資金	1.7%	10（3）	営農負債額	営農負債の借換
	大家畜特別支援資金 ①経営改善資金 ②経営継承資金	1.7%	①15（3） ②25（5）	都道府県知事の承認額	①大家畜経営（酪農,肉牛）によって生じた負債の約定償還困難額の借換え，②後継者が親等から経営を継承する場合に,必要な範囲で負債を一括して借換え
家畜飼料特別支援資金		1.7%	10（3）	1頭当たり 肥育牛4万円 繁殖雌牛8千円	飼料費 ※配合飼料価格が上昇し，畜産経営の経営努力を踏まえても,生産費が収益を上回るような水準となった場合に発動

資料　農林水産省生産局畜産部ホームページ
（注）　08年9月18現在。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

3　飼料価格高騰と畜産経営への影響

(1)　飼料価格の高騰

近年とうもろこしの国際価格は米国でのエタノール原料としての需要増加等を背景に大幅に上昇している。これを受けて配合飼料価格も大幅に上昇している。

生産者団体，配合飼料メーカー，政府は，畜産経営の安定をはかり，国際穀物価格の変動による国内への影響を緩和するための配合飼料価格安定基金制度を設けている。しかしながら，国際穀物価格の上昇があまりに急速であったため基金が枯渇する事態が生じている。(注3)

畜産物生産における飼料費の割合は畜種により差はあるが，06年度時点で４～６割程度を占めていた。最近の配合飼料価格の上昇に伴い，その割合はさらに上昇しているとみられる。また飼料価格以外にも燃料等の生産資材の価格も上昇している。一方，生乳，牛肉，鶏卵の畜産物価格はほぼ横ばいで推移していることから，畜産経営の収益性は急速に悪化しているものとみられる。(注4)

（注３）清水（2008）

（注４）最近の農業資材価格等の動向については農水省九州農政局（2008）を参考にしている。また畜産経営に与える影響については本誌掲載の若林（2008）を参照のこと。

(2)　資金繰り，借入金返済への影響

こうした状況は畜産経営体の資金繰りや借入金の返済にどのような影響を与えているのであろうか。07年10月に農林公庫が取引先の畜産経営体を対象に実施したアンケート調査で，飼料価格高騰による畜産経営への影響を聞いている。(注5)

経営に対する影響として，66.8%の経営体が昨年と比較して所得が「減少した」とし，また66.1%が昨年に比べて資金繰りが「苦しくなった」と回答している。こうしたことから，昨年と比較して借入金の返済が「難しい」との回答が22.9%に達している。以上のことから，飼料価格高騰が畜産経営体の資金繰りにも影響しており，一部経営体においては借入金の返済も困難な状況が生じているものと考えられる。

（注５）農林漁業金融公庫（2007）。集計対象は270の九州所在の公庫各支店との取引がある畜産経営体。畜種別に影響に違いがあるものと想定されるが，畜種別のデータが公表されていないために，違いを把握することはできない。

4　事例調査にみる農協，地方銀行の金融対応

(1)　調査先の概要

次に，事例調査に基づき農協，地方銀行の畜産向けを中心とした農業融資についてみていく。本稿が対象とする南九州地域は全国有数の畜産地帯である。鹿児島，宮崎両県は県全体の農業産出額の過半を畜産が占めている。また全国の肉用牛産出額に占める鹿児島，宮崎のシェアは14.6%，10.6%で，都道府県別順位の１位と３位にあたる。

事例として取り上げた３農協は県内でも畜産が盛んな地域を管内としている。また

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第3表　調査先の概要

			A農協	B農協	C農協	D銀行	E銀行
販売事業取扱高に占める畜産の割合 ※括弧内はうち割合が高い上位3位			77%（子牛37%，肉牛24%，牛乳11%）	82%（子牛38.6%，肉牛21.5%，牛乳12%）	67%（子牛35%，肉豚15%，肉牛12%）	－	－
主な畜産の系統出荷率			子牛100% 肉牛75%	子牛100% 肉牛7～8割	子牛100% 肉牛5～6割	－	－
農業貸出の実績	07年度末の農業資金残高，件数 ※銀行は直近時点		3,262件，89億円	1,541件，76億円	588件，38億円	300件程度，20億円程度（農業向け金融商品のみ）	平残で700億円弱（一部食品加工も含む）
	07年度末の貸出金残高全体に占める農業資金残高の比率		57%	23%	31%	－	－
	07年度中の新規実行件数・金額	制度資金（件数，金額）	107件，20億円	93件，14億円	40件，3億円	－	－
		プロパー資金（件数，金額）	251件，8億円	182件，12億円	17件，1億円	－	－

資料　農協，銀行ともにヒアリング調査結果，提供資料による。

２つの地方銀行に対しては，これまでの農業分野への取組み状況，畜産経営の環境悪化が懸念される状況下での貸出スタンスの変化を中心に聞き取り調査を行った。農協，地方銀行の概要は第３表のとおりである。なおＡ，Ｂ農協とＤ銀行，Ｃ農協とＥ銀行は同一県内にある。

⑵　Ａ農協

ａ　農業貸出への取組状況

Ａ農協の農業制度資金の新規実行件数，金額はほぼ横ばいで推移している。ほとんどが農業近代化資金で，資金使途の多くは規模拡大のための素畜導入資金である。ただし，一部に後ろ向き資金の利用もみられる。(注６)

Ａ農協では５年程前から認定農業者の育成支援に力を入れている。信用事業としては認定農業者が借り受ける農協プロパー資金の金利優遇を実施している。(注７)また大規模経営体の運転資金需要に対応するために限度額1,000万円の営農運転資金を創設し，営農ローン（極度額300万円）を補完している。こうした対応は後述のＤ銀行による組合員農家へのアプローチの積極化への対抗措置という側面もある。

ｂ　畜産経営の環境悪化への対応

飼料価格高騰の影響による組合員農家の経営の悪化は畜産地帯の農協の存続に関わる問題であるとし，農協では様々な取組みを行っている。08事業年度は２億７百万円の対策費を計上し，重油高騰支援，飼料高騰支援，肥育農家支援，金融支援等を実施している。(注８)

このうち金融支援対策として農協プロパー資金による飼料・原油価格高騰対策資金を創設した。この資金では，償還期間のうち当初２年間に限り無利子化という措置を実施している。本資金は，農協から直近３ヶ月以内に購入した生産資材について，価格高騰により支払いが困難となった場合に

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

借入が可能であり，限度額は2,000万円，08年度中は６億円の融資枠を設定している。

これまで運転資金については，大規模肥育農家であっても自己資金と営農ローンで対応することができた。しかしながら，飼料価格高騰により，営農ローンの極度額を超える運転資金が必要となるケースもでている。こうした状況に対して，農業制度資金の利用も考えられるが，制度資金は経営状況が悪化するなかでは借入が困難な面があることと，借入手続きが煩雑なことが，農協独自の低利資金を創設した背景にある。飼料価格の高騰が長引くことも想定されるなかで，当該資金の次年度の実施も検討されはじめている。

また農協では，飼料価格高騰が長期化すれば，経営が悪化する組合員が増え，購買未収金が増加することも懸念している。ただし，これまでも農協では，県農家支援センターと農協の営農指導員が連携し，経営不振農家への経営指導と技術指導を一体とした支援を実施し，経営再建を図ってきた。こうしたことから，経営不振農家が離農に至ったケースは多くはないとのことであった。

（注６）07年度中に大家畜経営改善支援資金等の後ろ向き資金が10件程度あった。農協では肥育農家の技術力不足が経営不振の要因とみている。

（注７）金利水準は農協との販売事業，経済事業の利用度に応じて決定される。下限は農業近代化資金の基準金利。

（注８）金融以外の対策は，重油・飼料高騰支援として営農用Ａ重油１リットル当たり3.5円，飼料取扱高１万円当たり127円の値下げを行い，酪農家・肥育農家支援では農協の販売手数料の値下げを実施している。

⑶　Ｂ農協

ａ　農業貸出への取組状況

地域における肉用牛の生産基盤を強化するために，Ｂ農協では家畜管理が容易な牛舎を建設し，07年度から和牛繁殖農家へリースする事業を実施している。また一部の和牛繁殖農家のなかには規模拡大の意欲もあることから，スーパーＬ資金，農業近代化資金の新規実行件数はここ数年増加傾向にある。

ｂ　畜産経営の環境悪化への対応

飼料価格が高騰するなかで，経営状況が良く，相対的に経営規模が大きく，後継者がいる和牛繁殖農家，肉用牛肥育農家のなかには，経営規模を拡大することで生産資材のコスト上昇を吸収したいと考えるものもあるとのことだった。ただし，肉用牛肥育は技術力の差が大きく影響し，規模拡大が肉質の低下に繋がるリスクもある。農協では個々の組合員の畜産経営の技術レベルを把握しており，また技術力が未熟な農家は規模拡大してもメリットがあまりないことから，技術力や経営状況に応じた対応を行うというスタンスである。

制度資金については県のスーパーＬ資金，農業近代化資金の無利子化の枠が少なくなってきたことから，08年度下期は無利子での貸出対応が困難になることを懸念している。したがって，今後の資金需要に対して，借入者の金利負担が少ない制度資金をマッチングさせることが重要になっていくものと考えている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

既述したように，スーパーＬ資金，農業近代化資金の借入は増加している。昨年度中に借り入れたスーパーＬ資金等は無利子のため，据置期間中は利子分の支払い負担が発生することはない。しかし，09年度以降返済が始まる資金も多い。農協では，農業を取り巻く環境が悪化するなかで，返済財源の捻出に苦慮する組合員農家が出てくることを懸念している。また冬場にかけて原油を多く利用する施設園芸農家の経営にも影響が出てくるものとみられる。今後は畜産，園芸農家において購買未収金が増加する懸念があるとみている。

⑷　Ｃ農協

ａ　農業貸出への取組状況

Ｃ農協では農業融資について慎重に対応している。制度資金，プロパー資金ともＡ，Ｂ農協と比較すると，新規貸出は低調な状況にある。ただし一部の大規模な肥育農家のなかには規模拡大意欲もあることから，畜舎建設費用としてスーパーＬ資金で対応した事例もある。

ｂ　畜産経営の環境悪化への対応

飼料価格等の高騰により，購買未収金の増加や貸出金の延滞が発生している農家が増えてきている。規模が大きい農家は自己資金もあるので何とか持ちこたえているが，零細な和牛繁殖農家では影響がでてきており，購買未収金は増加している。ただし個々の組合員の購買未収金額そのものはそれほど大きくはなく，また負債整理資金の借入までに至ったケースも少ない状況にある。しかし，農協では今後飼料価格高騰が長期化していけば経営への影響は大きくなり，購買未収金がさらに増加していく可能性もあるとみている。

なお農協では飼料価格高騰への対応として，澱粉かす，焼酎カス等を活用した飼料の開発を検討している。一方，金融面からの支援策について，当面の実施は考えていないとのことであった。

⑸　Ｄ銀行

ａ　農業貸出への取組状況

Ｄ銀行は県内の土木建設業の低迷が一次産業を見直す契機となり，地域活性化には広く農業分野の振興が必要と考えている。農業生産にかかる金融対応だけでなく加工・流通業者とのビジネスマッチング等広がりを持ってやっていきたいとの意向をもっている。

03年度下期ごろから農業専担者を配置し，農業分野への取組みを始めてきた。そして06年４月に農業者向けのローン商品（限度額3,000万円，無担保無保証）を創設した。取組み当初は大規模な農業法人を中心に営業推進を行ってきたが，最近では経営管理がしっかりしている個人の認定農業者への推進も行うようになっている。

その結果，このローン商品は直近時点で300件超，20億円超の残高がある。残高の６割は畜産経営向けである。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

b　畜産経営の環境悪化への対応

取引先の大規模な畜産経営体では飼料価格高騰を乗り切るために経営規模を拡大したいとの意向は強い。こうした経営体については銀行として前向きに融資対応していく考えである。追加の運転資金が必要な場合にも前向きに対応するとのことだった。

同行では農業分野への融資は貸出先の経営状況が一時的に悪くなったからといってすぐに引き揚げることは考えていない。しかし，飼料価格高騰が長引くと貸出先の経営状況が悪化するものとみており，そうなれば何らかの対応が必要になるものと考えている。

⑹　E銀行

a　農業融資への取組状況

地方では公共事業が減少するなかで建設業者への資金需要も低迷している。そうしたなかで，農業県にある地方銀行の存在意義は地域密着であるという視点から，E銀行は農業分野への取組みを推進している。そして06年11月に専担部署を立ち上げた。

農業分野へは700億円弱の貸出残高（平残）があり，畜産は半分の350億円程度である。農業分野への融資は残高，取引先数ともに増加する傾向にある。農業生産への金融対応だけでなく，銀行が軸となって商流構築をするためのビジネスマッチングにも力を入れている。

農業貸出への取組み当初は大規模な農業法人（肥育牛農家だと1,000頭規模）を中心に営業推進を行ってきた。しかし現状では経営規模にかかわらず，経営状況が良い個人も広く推進対象としており，農業法人以外の個人にも貸出を行っている。またスーパーＬ資金，農業近代化資金への無利子化措置が実施されるなかで，借入者のニーズもあることから，制度資金の代理業務も積極的に行っている。

b　畜産経営の環境悪化への対応

同行では融資先の畜産経営体でのABLに積極的に取り組んできた。ABLでは融資先から定期的に個体管理表を提出してもらうことで経営状況を随時把握できる。飼料価格高騰により貸出先の経営状況が悪化することも想定されるが，融資先の経営状況を常時把握し，経営悪化に際して的確に対応しようとしている。

同行では貸出先が経営不振に陥った場合にも規模拡大意欲のある経営に事業を売却することで債権回収が可能になると考えている。こうした対応には，新たな畜舎建設が環境問題から周辺住民の合意を得ることが難しく，既存施設を購入することによる規模拡大が最適な手段となることが背景にある。

また同行は，畜産経営を巡る環境が変化するなかにあっても，大規模経営体のなかには規模拡大の意欲が強いところもあるとみており，規模拡大のための資金ニーズには前向きに対応しようと考えている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

5　農協，地方銀行の金融対応の特徴

⑴　農協

農協の信用事業をはじめとした各事業は管内の全ての農家を対象としており，大規模農家から小規模農家まで経営規模，経営状況も様々である。

畜産経営の環境が悪化するなかにあっても，一部の経営規模が大きい畜産農家は規模拡大によって経営改善を図ろうとしており，依然として規模拡大意欲は強いものとみられる。そうした資金需要にはいずれの農協においても積極的に対応している。ただし技術力が未熟な農家による規模拡大については慎重に対応している例もある。

一方，畜産経営の環境悪化により，とりわけ自己資本が脆弱な小規模農家を中心に資金繰りに影響がでてきているとみられる。したがって，今回調査した全ての農協は購買未収金の増加を懸念している。農協のなかには畜産農家の金融支援だけでなく，様々な部門が連携し積極的な支援を実施する事例もあった。

一部の大規模農家に対しては地方銀行からのアプローチがあると全ての農協が認識している。しかしＡ農協以外では金融面での積極的な対抗策は実施されていない状況にある。

⑵　地方銀行

地方銀行の貸出先は大規模な農業法人が中心であるが，最近では個人農家にも融資先を広げている。畜産経営の環境悪化が懸念されるなかにあっても，大規模な畜産経営体では規模拡大の意欲があり，地方銀行は規模拡大にともなう資金需要に前向きに対応しようとしている。

畜産経営の環境悪化が懸念されるなかで，農業分野への融資は貸出先の経営状況が仮に悪くなったからといってすぐに引き揚げないと考えている地方銀行もある。貸出先の多くが経営体力のある大規模経営体であること，またABLにより債権保全の手段が多様化したことも，地方銀行の貸出スタンスに大きな変化がない背景にあるものとみられる。

ただし飼料価格高騰が長期化すれば徐々に畜産経営への影響が出てくるとの見方もあり，今後は何らかの対応が必要になると考えている。飼料価格高騰の長期化懸念や地方銀行を巡る経営環境が悪化するなかで，どのような変化がでてくるのか今後の動向に注意する必要がある。

おわりに

農協のなかには飼料価格高騰により畜産経営が悪化するなかで，様々な事業部門が連携し積極的な支援を実施する事例があるが，畜産農家の経営努力や農協の支援だけで解決することは難しい面もある。飼料価格高騰が長期化すれば経営不振農家が増加するとみられるが，一方で経営不振に陥った農家の経営再建には関係者の膨大な努力

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

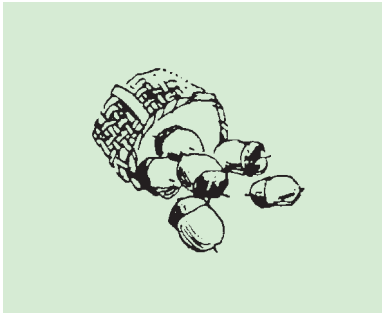
を要する。農協において農家の経営状況を適切に把握する体制を整備するとともに金融・営農指導部門が一体となった管理，指導体制を一層充実させていくことが課題である。

一方，経営が優良な大規模経営農家に対しては，今後とも他金融機関のアプローチが積極化するものと考えられる。これまで農協の融資は待ちの姿勢であったが，今後は組合員農家のニーズを把握し，農協トータルで応えていくような体制を整備していくことが重要である。

＜参考文献＞

・清水徹朗（2008）「飼料価格高騰と日本の畜産・酪農業」『農中総研 調査と情報』９月号
・動産担保等畜産経営における新資金調達手法検討委員会（2007）『畜産経営における新たな資金調達手法検討会報告書』
・農林漁業金融公庫（2007）「畜産経営における飼料価格高騰の影響と対策に関する調査結果の公表について」
（http://www.jfc.go.jp/）
・農林水産省（2007）「平成18年度農業法人向け融資における実態調査報告書」
（http://www.maff.go.jp/index.html）
・農林水産省九州農政局（2008）「平成19年度 九州食料・農業・農村情勢報告」
（http://www.maff.go.jp/kyusyu/）
・若林剛志（2008）「農畜産業における農産物および資材価格の変化と経営収支」『農林金融』11月号

（主事研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい**）**



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。